



わかりやすく学ぶ エネルギースクール

◎本紙面は2021年2月17日(水)にオンラインで開催された、第3回セミナーの講演・対談から抜粋・再構成しています。

第3回
テーマ

3.11から10年、これからのエネルギー政策について学ぶ

福井県環境・エネルギー懇話会では、エネルギーや原子力をめぐる現状と課題を整理し、体系的に学ぶ3回シリーズのセミナーを開催しました。最終回となった第3回では、東日本大震災と福島原発事故から10年の節目を迎え、「これからのエネルギー政策」について学びました。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、本年度のエネルギースクールは、オンラインでの開催といたしました。



PR

講演2 福島の現状とエネルギー政策への示唆

エネルギー政策には、多元的なリスク観が必要。福島原発事故と今回のコロナ禍があまり出したものは、共通する部分があります。それは、危機に際して、人は不安と感じると表面的な判断に陥りがちになることです。原発事故では「とにかく避難」となり、コロナ禍では「とにかく外出しない」とにかく検査」となります。多元的なリスクがあることもあぶり出されました。福島県では地震・津波で約16000人の方が亡くなり、避難過程・避難継続で2300人超の方が亡くなりました。避難は命を守る行動にも関わらず、その死者は震災関連死のほうが多い。コロナ禍も直接的な疾病のみならず、孤立化や景況悪化から生まれる「コロナ関連死」が問題となっています。

3回シリーズ講師
たけうち すみこ
竹内 純子氏
NPO法人
国際環境経済研究所
理事・主席研究員

ゲスト講師
かいぬま ひろし
開沼 博氏
立命館大学
衣笠総合研究機構
准教授

講演1 わが国のエネルギー政策の課題 ～エネルギー基本計画の意義と展望～

エネルギー基本計画を取り巻く課題。昨年、政府が「温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする」方針を掲げ、エネルギー政策の議論が活発化しています。3年ごとに改定される「エネルギー基本計画」の見直しの議論も始まりました。エネルギー基本計画は法律で政府が定めることが義務付けられています。その計画とセットで示されるのが「長期エネルギー需給見通し」です。第5次エネルギー基本計画(2018年)は、第4次計画(2014年)で示された、2030年度の温室効果ガスを2013年比26%削減するという見通しを維持しました。しかし第6次計画では、2050年までのネットゼロ・カーボンの目標と整合的にするため、「2030年の目標を引き上げる」という前提で、2030年のエネルギー需給見通しも

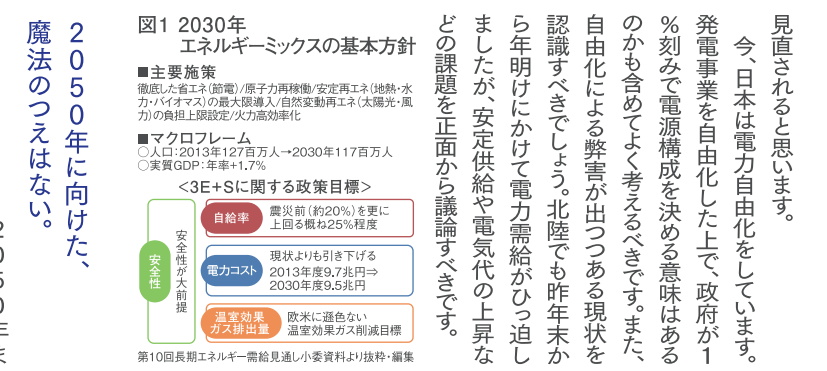
福島県の「難題」を知るための、質問を紹介しましょう。エネルギーのことを考えるには、まず地域の現状についての「ファクト(事実)」を知ることが不可欠です。例えば、福島県の復興を考えるための以下の問いについて、多くの人は誤解しています。

Q 震災前に福島県で暮らしていた人のうち、現在県外に避難して暮らしている人の割合は？

A メディア関係者の方にも30%や40%と答える人がいます。答えは「1.7%」。実態以上に、「福島の問題」避難の問題と単純化されてきたわけです。問題はそこに留まらず、風評被害や産業育成の問題など、多様かつ複雑に存在しています。しかし、それを私たちは捉えられていない。

エネルギー政策を策定する際には、あらゆる危機が起る前に、こうした多元的なリスク観に基づいてさまざまなことを検討することが大切でしょう。

2050年までのネットゼロ・カーボンに向け、政府は昨年12月に「グリーンイノベーション戦略」を策定しました。14の重要分野を上げ、それぞれの課題や見直しを整理するものです。私も委員を拝命し、3つの課題



例えば、福島県ではコメの全量全袋検査を毎年50億円規模の予算をかけて続けてきました。そこでは欧米より10倍以上厳格な基準でみても特異な放射性物質を検出することはなくなってきました。ただ、その事実が日本全体で共有されているとは言えない。風評被害をつくっているのは、福島県内の放射性物質ではなく、その外の「ファクト軽視による無理解」です。ファクトとイメージの間にある大きな溝を自覚し、それを埋める作業をしなければ、適切な判断はできません。エネルギー政策や、それが社会に及ぼす影響は複雑です。その複雑さを理解する努力を怠ってはいけません。福島原発事故の教訓は、複雑化した問題を前に、多元的なリスクを見渡し、ファクトを元に判断をしていくプロセスが機能しなかったことにあります。

